

事業内容及び支援メニュー等	アウトプット				アウトカム		アウトプット目標①の達成状況と要因分析※3	アウトプット目標②の達成状況と要因分析※3	アウトカム目標の達成状況と要因分析※3
	イベント実施回数 (目標①)※1	イベント実施回数 (実績①)※2、3	支援対象者数 (目標②)※1	支援対象者数 (実績②)※2、3	就職者数 (目標)※1	就職者数 (実績)※2、3			
I 次世代を担う若年者の不足が見込まれる企業における人材確保支援 (必要性:○、×、△)※1									
(事業内容) 県内企業の採用活動を支援するための「採用力向上(強化)セミナー」の実施 ○時期:通年 ○主な対象は新規学卒者を雇い入れる県内企業とするが、49歳以下の転職者受け入れも想定した「採用力強化セミナー」を盛り込み、より幅広い採用課題に対応することで、目標を上回る成果を目指す ○セミナーは全5回開催するが、各会の内容に連続性は求めない ○働き方改革に関連するテーマを、少なくとも1回は取り入れることとする	5回	-	150社	-	50人	-	目標達成状況	目標達成状況	目標達成状況
							-	-	-
(選定理由) 当局に所在する企業は、採用活動手法や自社の魅力発信等の企業PRに課題が見受けられる。このため、採用活動の問題点や課題を明らかにし、効果的に人材を確保するための採用面接や自社の魅力発信等の企業PR手法等を提供する「採用力向上(強化)セミナー」をオンラインを含めて開催し、当該企業に適した人材の確保を図る。							-	-	-
II 地域の特性を踏まえた若年者に対する雇用支援サービス (必要性:○、×、△)※1									
(事業内容)	◆◆回	-	●●人	-	▲▲人	-	目標達成状況	目標達成状況	目標達成状況
							-	-	-
(選定理由)							要因分析	要因分析	要因分析
III UIJターン就職に係る支援 (必要性:○、×、△)※1									
(事業内容)	◆◆回	-	◎◎人	-	○○人	-	目標達成状況	目標達成状況	目標達成状況
							-	-	-
(選定理由)							要因分析	要因分析	要因分析
IV 地域の人材流出防止・地元定着に係る支援 (必要性:○、×、△)※1									
(事業内容) ①高校生及び大学生等に対する入職前事前講習会 ○時期:10月～2月 高校生の場合は、10月～1月までとする ○対象は就職内定者(卒業年次の高校生、大学生、大学院生、短大生、専門学校生、若年者) ○内定者向けハンドブックの作成、配布(電子データも積極的に活用すること) ○労基法の普及に関する取組の実施 ○必要に応じて講習内容解説動画を作成しHP等に掲載 ※定着率については、令和9年9月末時点の状況を把握すること。令和8年度委託期間終了後の調査となるため、受託者間の円滑な事業の引継ができるよう把握方法(令和8年度と令和9年度の受託間での情報の引継ぎに係る本人の同意を取ることを含む)を提案すること	40回	-	2,000人	-	令和9年9月末時点の定着率90%以上	-	目標達成状況	目標達成状況	目標達成状況
							-	-	-
(選定理由) 高校生については、令和6年度「大分県新規学卒者実態調査報告書」によると、令和6年3月卒業生総数は8,832人、就職者数は2,065人と就職率が全体の23.4%である。その内、地元就職率が約73.7%と高い水準であるが、学校卒業後3年以内離職率(令和4年3月卒)が40.5%(全国値37.9%)と高く、また、大学生についても学校卒業後3年以内離職率が38.8%(全国値33.8%)と高い水準であり、地元企業に就職した若年者の早期離職を防止することが課題となっている。このため、若年就職内定者を対象に、入職前に、入職に向けた心構え等について講習会を実施し、円滑な職業生活への移行を促進する必要がある。							要因分析	要因分析	要因分析
(事業内容) ②若年労働者に対する入職後の講習及び経験交流会 ○時期:4月～12月 ○対象は就職後概ね3年目以内の若年労働者 ○必要に応じて講習内容解説動画を作成しHP等に掲載 ※定着率については、令和9年2月末時点の状況を把握すること	18回	-	350人	-	令和9年2月末時点の定着率70%以上	-	目標達成状況	目標達成状況	目標達成状況
							-	-	-
(選定理由) 高校生については、地元就職率が約73.7%と高い水準であるものの学校卒業後3年以内離職率(令和4年3月卒)が40.5%(全国値37.9%)と高く、また、大学生についても学校卒業後3年以内の離職率が38.8%(全国値33.8%)と高い水準であり、地元企業に就職した若年者の早期離職を防止することが課題となっている。このため就職後概ね3年以内の若年労働者が就職後に抱える職場に関する悩み等の解決を支援するため、職場におけるコミュニケーション能力の向上に関する講習会や就職した者同士で自らが抱える悩み等を共有し、その解決方法について意見交換を行う経験交流会を開催し、継続就業に向けた支援を行うことが必要である。							要因分析	要因分析	要因分析
(事業内容) ③高校生及び大学生等に対する地場企業情報等の提供 ○時期:通年 ○対象は卒業年次の高校生、大学生、大学院生、短大生、専門学校生及び若年者(49歳以下) ○必要に応じて各企業、魅力や企業プレゼンの様子を動画作成しHP等に掲載 ○大学等に働きかける場合は、大学の授業前期にスケジュールをおさえ、後期の授業で開催できるように取り組むこと	10回	-	350人	-	200人	-	目標達成状況	目標達成状況	目標達成状況
							-	-	-
(選定理由) 大分県における高校生の学校卒業後3年以内離職率(令和4年3月卒)は40.5%(全国値37.9%)、大学生の学校卒業後3年以内離職率(令和4年3月卒)は38.8%(全国値33.8%)と高い水準であり、職業選択段階でのミスマッチ(仕事理解不足、自己理解不足)が原因の一つと考えられる。このため大学生等を対象に地方自治体等の持つ地場企業情報や誘致企業情報、職業情報を提供し、仕事理解を深めるとともに、自身の職業興味、能力等を充分理解させた上で就職活動を進めることが必要である。							要因分析	要因分析	要因分析
V 上記Ⅰ～Ⅳに掲げる以外のもので、都道府県の強み・特色を活かした創意工夫のある若年者の雇用の安定・促進に資する事業 (必要性:○、×、△)※1									
(事業内容) 高校生に対する校内業界説明会 ○時期:5月～3月 ○対象は高校1～3年生(ただし、就職者数に計上できるのは、就職を希望する3年生の就職者) ○必要に応じて各企業、業界の魅力等の動画をHP等に掲載	10回	-	400人	-	100人	-	目標達成状況	目標達成状況	目標達成状況
							-	-	-
(選定理由) 経済団体、教育機関、大分県・教育庁と労働局は、高校生の就職問題に関する協議の中で、高校生及び保護者が県内の業界や企業を知る機会が少ないことを現状の課題として認識している。このため、大分県が重点産業として位置付ける製造業、情報通信業等を中心に、その他人手不足分野の宿泊業、運輸業、医療、介護、建設業、保育、農林水産業も含めた業界説明会を高校内で開催し、地域経済をリードする業界の説明を行うことで、生徒に様々な関心を抱かせるとともに、地域経済の理解を深めた上で、自身の就職先の業界を決定することが必要である。							要因分析	要因分析	要因分析

※1 事業内容及び支援メニュー等は労働局が記載する。なお、(必要性:○、×、△)については、「○＝事業実施の必要あり、×＝事業実施の必要なし、△＝事業実施は任意」のいずれかを記載する。  
※2 アウトプット目標及びアウトカム目標については労働局が記載する。  
※3 事業実施後、受託者が設定したアウトプット及びアウトカムの実績及び目標達成状況について「達成」「未達成」の別を記載するとともに要因を記載すること。要因についてはできる限り定量的に記載し、未達成の場合のみならず達成した場合についても記載すること。